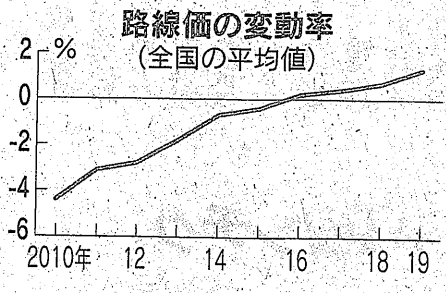


国税庁は1日、相続税や贈与税の算定基準となる2019年分の路線価(1月1日現在)を発表した。全国約32万地点の標準宅地は18年比で1.3%のプラスとなり4年連続で上昇した。上昇率はこの4年で最も高かった。地方にも波及しつつある訪日客の増加や再開発などが地価上昇をけん引している。(関連記事を社会面に)

都道府県別の路線価は



路線価、4年連続上昇

19年分1.3% 訪日客増・再開発がけん引

東京、大阪、愛知など19都道府県で上昇した。18年は18都道府県だった。(阪急つめだ本店前の御堂筋)の御格安航空会社(LCC)の定期便が増便され、訪日客が増加している大分県、0.0万円。前年より27.4%上昇した。2位は訪客がマイナスイナスからプラスに転じた。下落したのは27県。このうち22県で下落幅が縮小しているものの、大都市圏や集客力のある観光地と、それ以外の二極化傾向は続く。全国的に路線価トップは34年連続で東京都中央区銀座5の文具店「鳩居堂」%と大阪(1.9%)が18前。4560万円が3年より上昇幅を拡大し、連続で最高を更新した。

近畿で最も高かった阪急つめだ本店前の御堂筋(1日)

